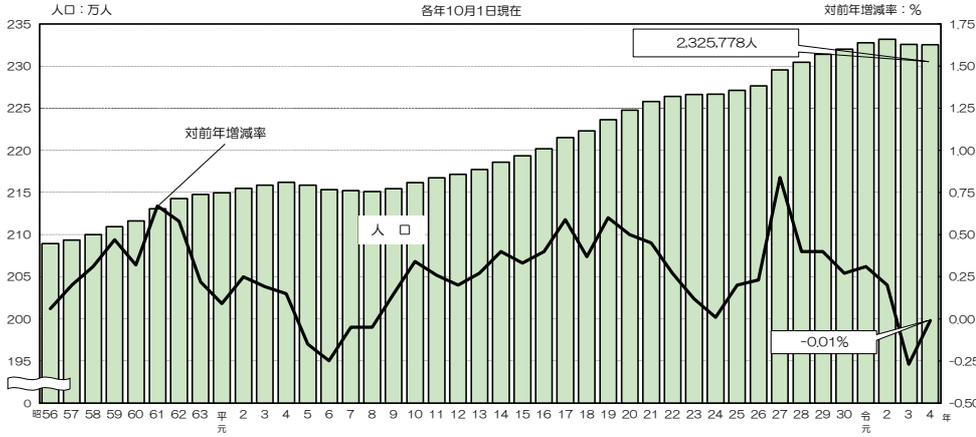


令和4年愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）「名古屋市の世帯数と人口」

1 人口概況（本編 p1）

人口及び人口の対前年増減率の推移

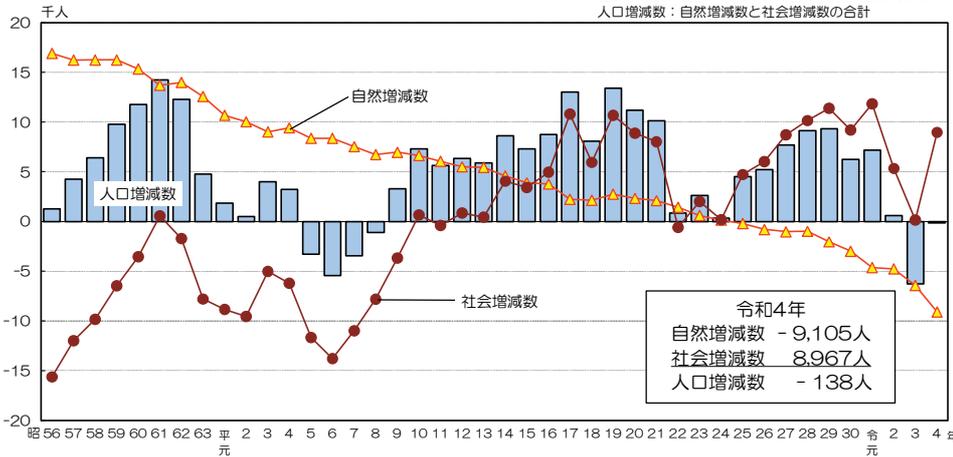


令和4年10月1日現在人口
2,325,778人
 （前年比 △138人）

対前年増減率は
 令和3年 △0.27%から
 令和4年 △0.01%へ
+0.26ポイント

自然増減数、社会増減数及び人口増減数の推移

自然増減数、社会増減数：各年前年10月～当該年9月
 人口増減数：自然増減数と社会増減数の合計



令和4年
 自然増減数 △9,105人
 社会増減数 **+8,967人**
 人口増減数 △138人

社会増の大きな拡大により
 人口増減数は
 令和3年 △6,260人から
 令和4年 △138人へ
+6,122人

（注）社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

自然増減数とは？

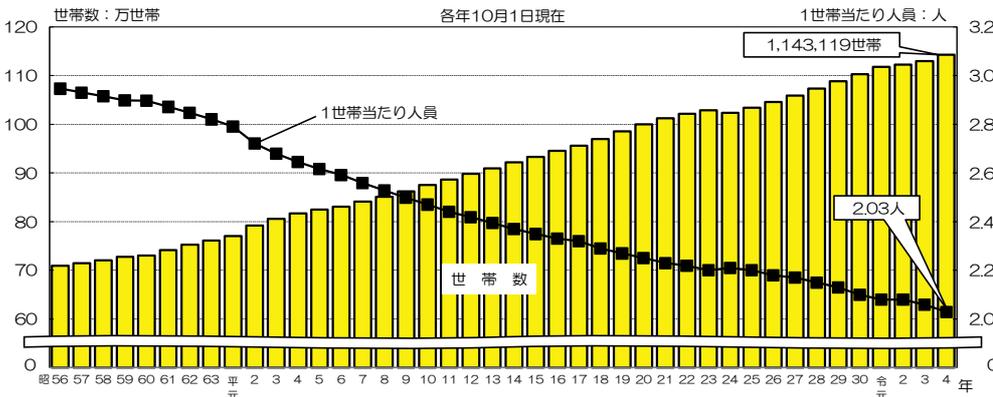
「出生数－死亡数」により求める。
 出生数が死亡数より多いとき「自然増」、
 またその逆を「自然減」という。

社会増減数とは？

「転入数－転出数」により求める。
 転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、
 それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

2 世帯数（本編 p3）

世帯数及び1世帯当たり人員の推移



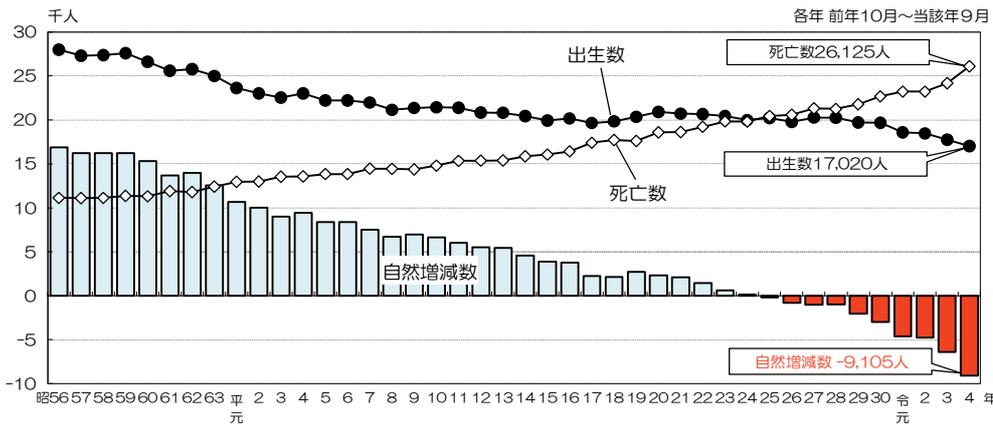
令和4年10月1日現在世帯数
1,143,119世帯
 （前年比 +13,658世帯）

1世帯当たり人員
2.03人（前年比 △0.03人）

世帯数は**過去最大**
 1世帯当たり人員は**過去最小**

3 自然動態 (本編 p3)

出生数、死亡数及び自然増減数の推移

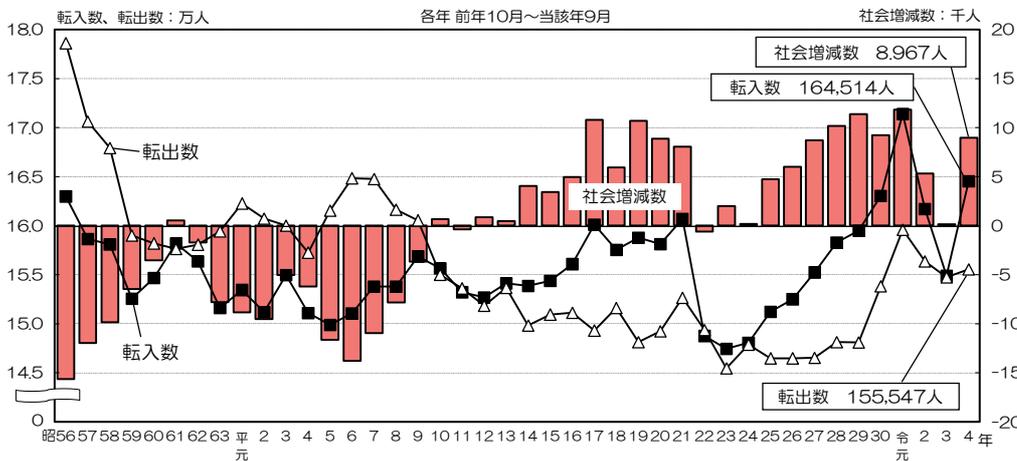


令和 4 年
 出生数 17,020 人
 (前年比 △737 人)
 死亡数 26,125 人
 (前年比 +1,946 人)

平成 25 年以降
**10 年連続かつ
 過去最大の自然減**

4 - 1 社会動態 (年次推移) (本編 p4)

転入数、転出数及び社会増減数の推移



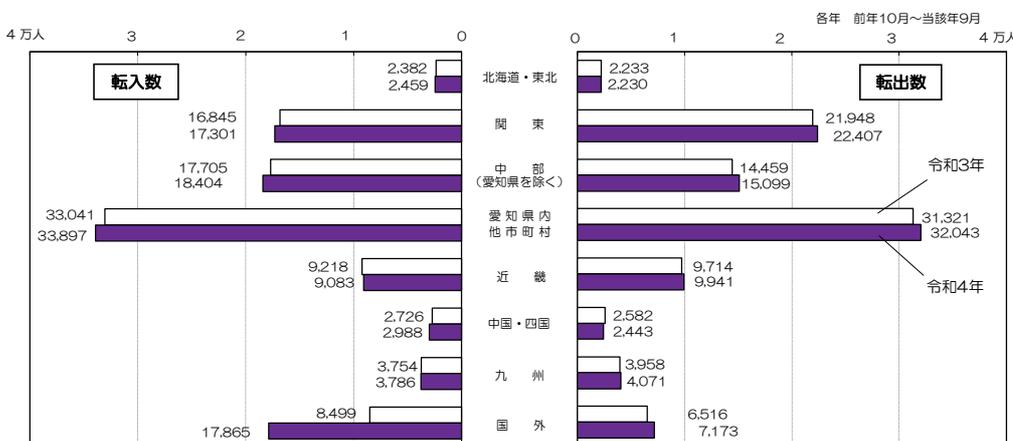
令和 4 年
 転入数 164,514 人
 (前年比 +9,612 人)
 転出数 155,547 人
 (前年比 +807 人)

平成 23 年以降
12 年連続の社会増
 前年に比べ社会増は大きく拡大

(注) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減(職権による記載または削除等による増減、平成 24 年 7 月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動)を含む。

4 - 2 社会動態 (地域別) (本編 p4)

地域別本市への転入数及び本市からの転出数 (令和 3 年と令和 4 年の比較)

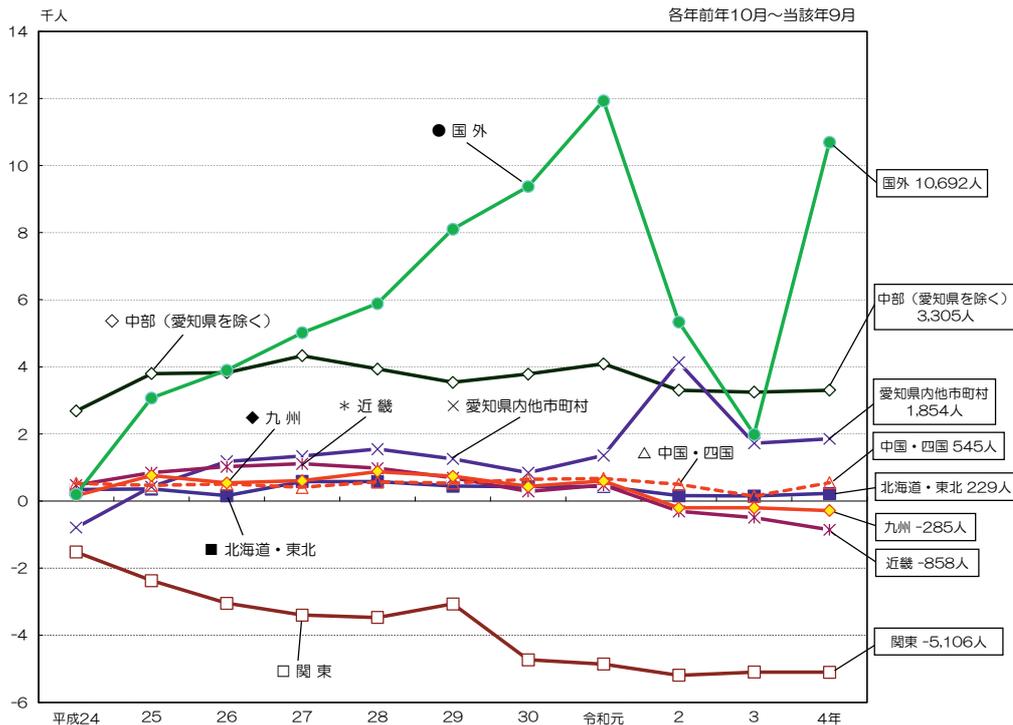


令和 4 年
 転入数は 33,897 人の
愛知県内他市町村が最多
 次いで国外

転出数は 32,043 人の
愛知県内他市町村が最多
 次いで関東

4-2 社会動態（地域別）（本編 p4）

地域別本市からみた社会増減数の推移



(注) 平成 24 年 7 月の法改正により、外国人の国外転出の集計方法が変更された。

令和 4 年

地域別本市からみた
社会増減数

社会増は 10,692 人の
国外が最多

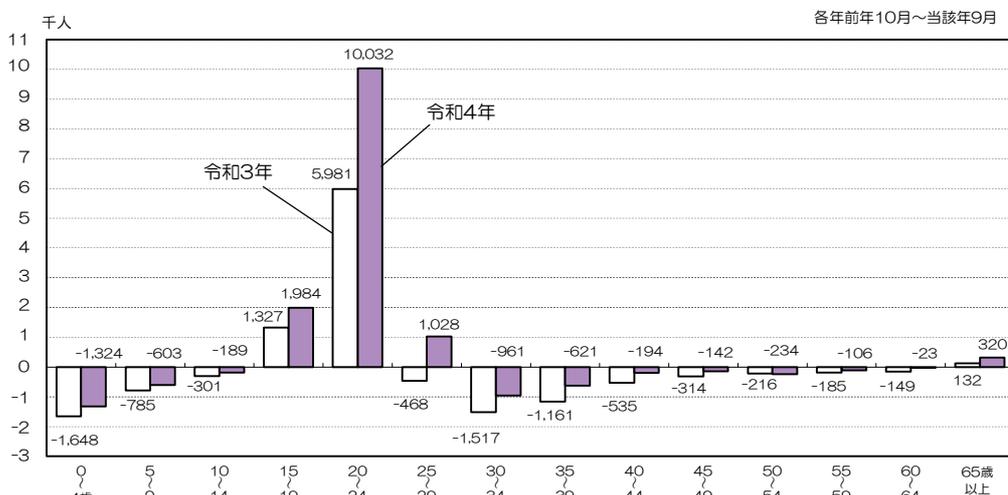
次いで中部(愛知県を除く)

社会減は 5,106 人の
関東が最多

次いで近畿

4-3 社会動態（年齢階級別）（本編 p8）

年齢 5 歳階級別社会増減数（令和 3 年と令和 4 年の比較）



(注) 市内区間移動、その他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

令和 4 年

年齢 5 歳階級別社会増減数

社会増は 10,032 人の
**「20～24 歳」が
顕著に多い**

なお、「20～24 歳」の
日本人・外国人別内訳は
日本人 6,227 人
外国人 3,805 人

外国人については
国外からの転入が
社会増の要因

5 区別動向 (本編 p12)

区別人口 (人口の上位順)

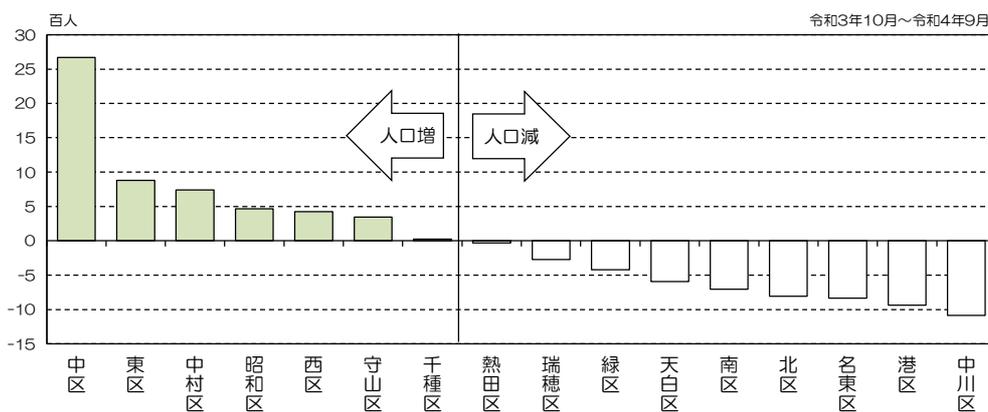


令和4年10月1日現在
区別人口

**人口が最も多いのは
緑区の248,334人**

緑区は平成16年から
19年連続で最多

区別人口増減数 (人口増減数の降順)

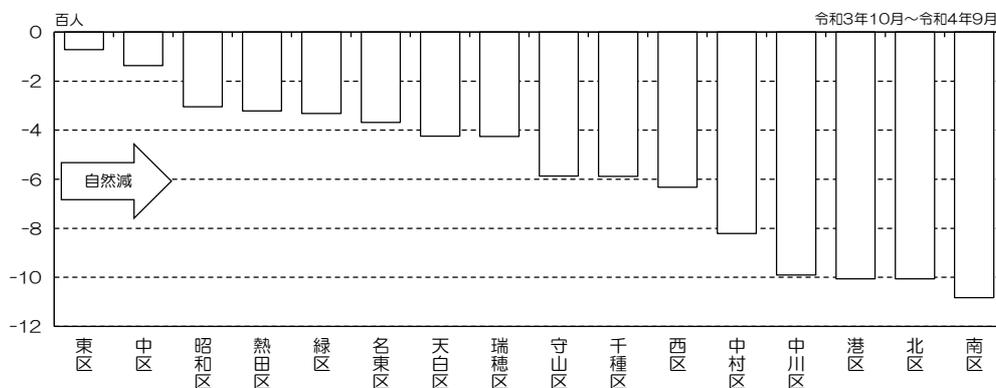


令和4年
区別人口増減数

中区はじめ
7区で人口増

中川区はじめ
9区で人口減

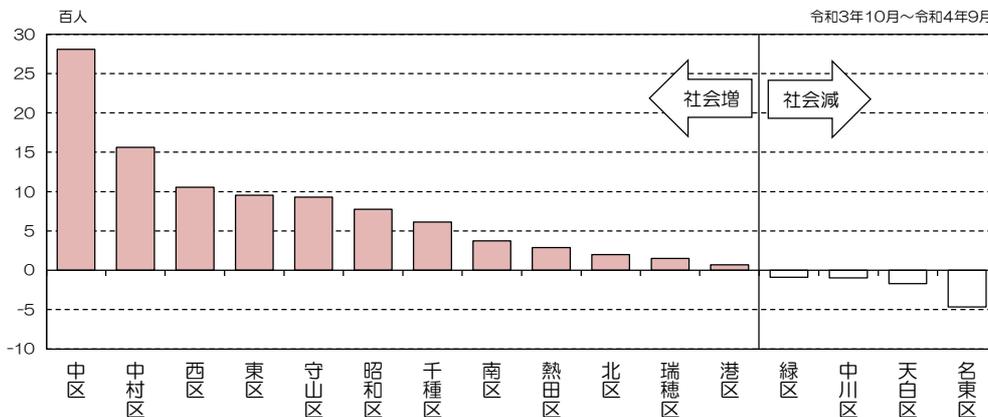
区別人口増減数の内訳① 区別自然増減数 (自然増減数の降順)



令和4年
区別自然増減数

全ての区で自然減

区別人口増減数の内訳② 区別社会増減数 (社会増減数の降順)



令和4年
区別社会増減数

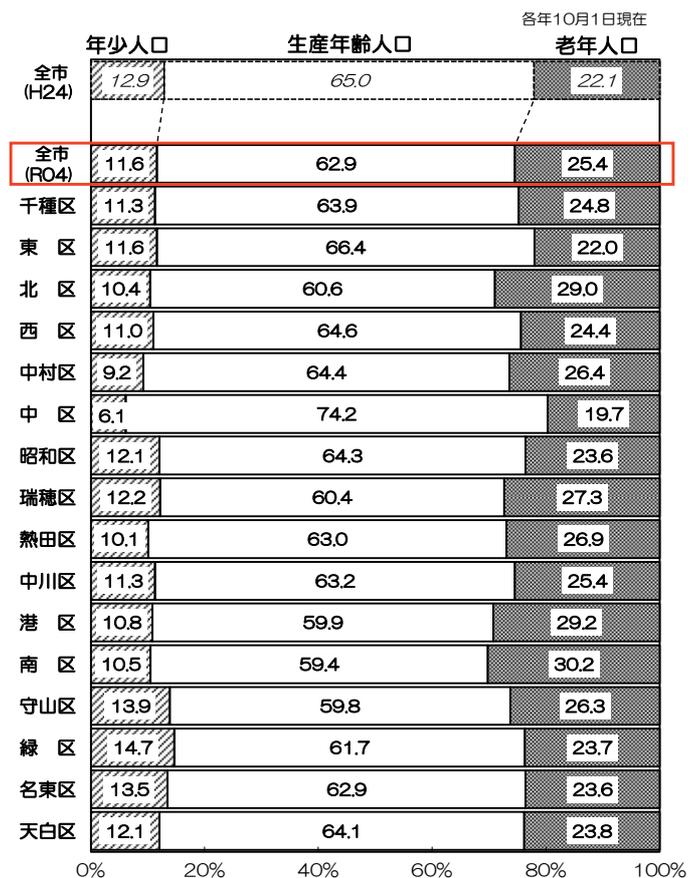
中区はじめ
12区で社会増

名東区はじめ
4区で社会減

(注) 社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動及びその他の増減(職権による記載または消除等による増減)を含む。

6 年齢構成 (本編 p17)

区別年齢3区分別人口比率



(注) 平成 24 年は年齢不詳を含まない人口総数を分母とし、令和 4 年は国勢調査結果確定値（不詳補完値）を基礎として推計している。

令和 4 年 10 月 1 日現在
年齢 3 区分別人口比率

**年少人口比率 (14 歳以下)
全市 11.6%**

(10 年前より Δ 1.3 ポイント)

緑区が最も高く、中区が最も低い

**生産年齢人口比率 (15~64 歳)
全市 62.9%**

(10 年前より Δ 2.1 ポイント)

中区が最も高く、南区が最も低い

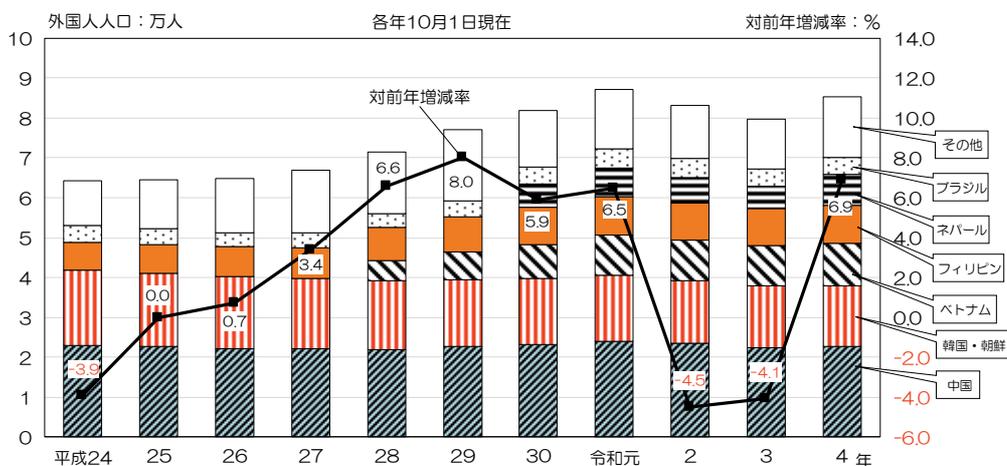
**老年人口比率 (65 歳以上)
全市 25.4%**

(10 年前より +3.3 ポイント)

南区が最も高く、中区が最も低い

7 国籍・地域別外国人公簿人口 (本編 p19)

国籍・地域別外国人公簿人口及び対前年増減率の推移



令和 4 年 10 月 1 日現在
公簿上の外国人人口

85,269 人

(前年比 +5,511 人)

国籍・地域別では、**中国**が最多の 22,720 人で外国人人口の **26.6%**を占める

前年からの増加数は **ネパール**が +2,294 人と最大 (増減率 +42.2%)

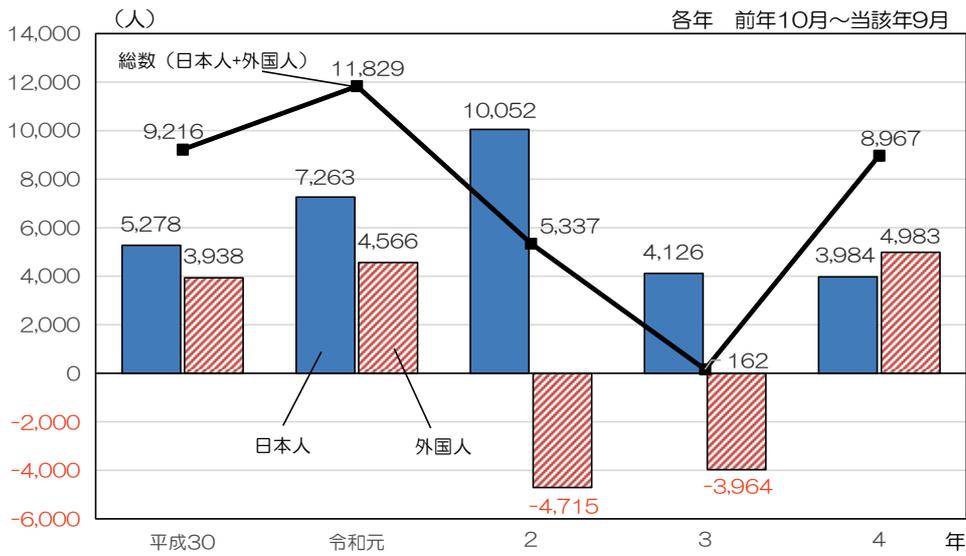
(注 1) ベトナムについては、平成 27 年以前は「その他」に含めて記載している。

(注 2) 中国については、平成 27 年以前は台湾を含めた数値で記載している。平成 28 年以降は台湾を「その他」に含めて記載している。

(注 3) ネパールについては、平成 29 年以前は「その他」に含めて記載している。

8 社会動態の日本人・外国人別集計 (本編 p20)

社会増減数の推移 (平成30年～令和4年)



(注) 市内区間移動及びその他の増減 (職権による記載または消除等による増減) を含む。

令和4年
外国人社会増減数
4,983人の社会増
(前年比 +8,947人)

令和2～3年に比べ
**外国人が
社会増に大きく
転じた**